

提出された議案

令和3年6月定例会では議案32件が提出され、いずれも原案のとおり可決または同意されました。

- 予算議案 4件
  - ・令和3年度福岡県一般会計補正予算(第3号)
  - ・令和3年度福岡県一般会計補正予算(第4号)
  - ・令和3年度福岡県一般会計補正予算(第5号)
  - ・令和3年度福岡県一般会計補正予算(第6号)
- 条例議案 10件
  - ・福岡県職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県税条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・過疎地域及び離島振興対策実施地域に対する福岡県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・地域経済牽引事業の促進のための福岡県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県婦人保護施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県保健福祉関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県介護保険財政安定化基金条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県保護施設等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 契約の締結に関する議案 13件
  - ・工事請負契約の締結について など
- 財産の取得に関する議案 3件
- 人事に関する議案 2件
  - ・教育委員会委員の任命について
  - ・監査委員の選任について

可決された意見書、採択された請願

- 可決された意見書
  - 尖閣諸島周辺海域での中国公船による漁船追尾等に関する意見書
  - 地方財政の充実・強化を求める意見書
  - 漁業の振興に関する意見書
  - 学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションを適切に進めるための意見書
  - 私学助成の拡充に関する意見書
- 採択された請願
  - 私立小・中・高等学校への助成制度の拡充等に関する請願

代表質問を終えて

自民党県議団

6月定例会は、緊急事態宣言下で、逼迫したワクチン接種状況についての報道が連日なされる中での開会となりました。

そこで、代表質問では、コロナ禍対策としてワクチン接種等について質しました。その中でも業務上子どもに接触する機会の多い方やクラスターが発生した場合、影響の大きい施設等の職員への優先接種については、この代表質問によって服部誠太郎知事が7月上旬の受付開始をはっきりと述べ、予算等の詳細作成が動き出したものです。この優先接種と県の広域接種センターを活用し、ワクチン接種を進めてまいります。

また、新知事を迎えた初めての代表質問でしたので、服部知事には県政を進めるために最も重要と考えていることや、選挙の公約で三本柱として掲げていた三つの政策をどのように進めていくのか質問しました。

服部知事からは、常に県民の皆さまを真ん中に置き、県民との絆を大切にしながら県民のために何をなすべきかを地に足をつけて考えていくことが最も重要であること、①充実した教育環境の整備に取り組み夢に向かって挑戦することが「人財」の育成につながること、②「世界の舞台で勝負」するには、福岡県の充実した交通インフラやアジアとの地理的近接性等の優位性を活用していくこと、③コロナ以後の新興感染症にそなえて「ワンヘルス」を実践する拠点の整備等を行い県民の命と健康を守ることで三つの政策を実現していくとの答弁を得ました。これからは緊張感を持ち、服部知事と共に福岡県発展のため議論してまいります。

民主県政県議団

4月に当選され、新たに県政を担う服部誠太郎知事の基本方針を確認しました。

服部知事からは、「政治姿勢」として、県民を真ん中に置き何をなすべきかを考えて県政を推進すること、選挙公約の「ジェンダー平等の推進」については、社会全体で性別役割分担意識や無意識の思い込みの存在が課題であり、性的少数者の方の意見も聞きジェンダー平等に対する理解を深めながら、施策への反映を検討していくことが表明されました。

「次代を担う人財育成」については、課題を自ら見つけ解決に向け行動できることが重要で、教育環境の整備をはじめ、地域の活性化、産業・経済の発展、スポーツ、文化・芸術などを担う人財の育成に全庁を挙げて取り組むと明言されました。

新型コロナウイルス感染症対策としては、ワクチン優先接種対象者の検討、潜在看護師の復職支援、対策本部事務局体制の確保と事務事業の見直しによる県職員の負担軽減を図るとの発言を得ました。

教育関係では、服部知事から、緊急時でも充実した教育が受けられるICT環境の整備が人財を育成する上で重要との回答を得るとともに、教育長からは、教職員の負担軽減、正規教職員率の向上、定数欠講師の縮小のため退職者を上回る新規採用に努めるとの発言を得ました。

この他、子どもの貧困対策、児童虐待対策や災害対策などについて前向きな回答を得ました。

緑友会

服部誠太郎知事就任後、初めての議会となった6月議会は、奇しくも3度目の非常事態宣言下の開催となりました。

今議会では、3月に発表された服部誠太郎政策集「未来の扉を開く」の内容を踏まえ、服部知事の政策と目指す方向性について質しました。

服部知事からは、トップリーダーとして、様々な課題に対して果敢に決断し、進むべき方向性を指し示すと決意を述べられました。

また、地方分権については「分権改革によって農地転用許可の見直しや法定外目的税の創設など大きな効果があった。一方、国と地方の税源配分は5対5に見直すよう国への提言を行う。さらに道州制については、地方分権改革を着実に進めながら、究極の姿として道州制を目指す。」と答弁がありました。

次に、コロナ禍の中で喫緊の課題として、感染のりバウンド抑制と医療提供体制強化の取り組みについて質し、服部知事からは、ワクチンの優先接種の具体案や医療体制などの最新の具体的な取り組みが示されました。また、コロナ関連倒産を食い止めるための支援や酒類販売事業者に対する支援金の在り方についても取り上げました。

この他、デジタル庁設置への対応、出水期を迎えるにあたり近年激甚化している災害への防災減災対策をはじめ、コロナを原因とした自殺対策、児童虐待防止に係る「福岡ルール」、福岡県感染拡大防止協力金の不正受給対策などについて質しました。

公明党

今回の代表質問は、公明党と服部誠太郎知事の間で交わした政策協定の内容を基本に行いました。

はじめに、変異株が猛威を振るうコロナ禍の中、ワクチン接種を拡大していく上で、市町村との連携、医療従事者の確保、接種予約について、県的確な対応を求めました。また、宿泊療養施設のスタッフの職場改善の支援などを質しました。

環境問題では、2050カーボンニュートラルに向けて、県の地球温暖化対策実行計画に具体的な施策を盛り込むことや、脱炭素実現特区への支援、水素エネルギーの広報啓発の推進を求めました。

人権問題では、女性の地位向上・男女共同参画社会の実現、子どもを守る基本条例の制定、ケアラーへの公的支援を強く要請し、前向きな回答を得ました。さらに、LGBT支援策、生理の貧困問題などの困窮女性への支援についても質しました。

また、アフターコロナを見据えて、福岡県の魅力再発見について、会派の独自調査に基づいて質問を行い、西日本におけるわが県の優位性を示したところ、服部知事から、首都圏に限らず幅広い地域からの移住策を強化する旨の答弁を得ました。このほか、35人以下学級女性警察官の環境改善について言及しました。

今後も、コロナ禍が続くと思われる中、県民の皆さまの生活向上のため、現場の声をしっかりと県政に届けてまいります。